

## ○補助者事務の指示に関する運用基準

1. 山形県司法書士会会員（以下「会員」という。）は、補助者に法令で定める司法書士業務に関する補助事務のうち下記の補助事務（以下「特定事務」という。）を指示したときは、別紙様式の事務指示書を発行しなければならない。
  - ① 不動産登記法第21条に規定する登記識別情報の通知の受領
2. 会員は、補助者の特定事務の執務に際しては、補助者証とともに前項の事務指示書を携帯させなければならない。また、上記1の①の受領時に、求めに応じて、事務指示書の写しを提出するものとする。
3. 会員は、補助者が退職したとき又は特定事務の指示を解除したときは速やかに事務指示書を回収しなければならない。
4. 会員は、次のいずれかの基準を満たす補助者にのみ、事務指示書を発行することができる。
  - ① 採用後2ヶ月以上勤務し、業務の重要性を十分に認識し、会員が、信頼関係が構築されたと認めた者。
  - ② 司法書士試験合格者で、連合会の司法書士新人研修を終了後、補助者として勤務し、会員が、信頼関係が構築されたと認めた者。
  - ③ 親族関係があり、業務の重要性を十分に認識していると認める者。
5. 前項に該当するものであっても、過去に司法書士業務に関連する非行の事実がないことを誓約させることとする。
6. 事務指示書の有効期限は、発行時より1年とし、有効期限終了後は、補助者より回収し、事務指示書編綴簿に綴じて、5年間保管するものとする。
7. 会員は、事務指示書を発行した場合において、これにより損害が生じたときは、その一切の責を負わなければならない。

### 附則

- 1 この運用基準は、平成24年6月23日から施行する。  
(平成24年6月23日 理事会一部改正承認)

### 附 則（令和2年4月18日理事会承認）

#### （施行期日）

別紙様式（法人用）の改正は、令和2年4月18日（理事会承認の日）から効力を生ずる。

## 特定事務指示書

補助者氏名

\_\_\_\_\_  
(補助者証発行番号 \_\_\_\_\_号)

当職は上記の者に対し、下記の事務に関する権限を指示する。  
この指示書の有効期間は、発行時より1年とする。

## 記

不動産登記法第21条に規定する登記識別情報の通知の受領

〇〇年〇〇月〇〇日

事務所 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

司法書士 \_\_\_\_\_  
(登録番号 \_\_\_\_\_号)

職印

【法人用】

特定事務指示書

補助者氏名

\_\_\_\_\_  
(補助者証発行番号 \_\_\_\_\_号)

当職は上記の者に対し、下記の事務に関する権限を指示する。  
この指示書の有効期間は、発行時より1年とする。

記

不動産登記法第21条に規定する登記識別情報の通知の受領

〇〇年〇〇月〇〇日

事務所 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

司法書士法人

代表者名 \_\_\_\_\_  
(法人番号 \_\_\_\_\_号)

職印